

上原こずえ著

『共同の力』

——1970～80年代の

金武湾闘争と
その生存思想』



評者：森 啓輔

はじめに

本書の考察対象は「金武湾闘争」である。金武湾闘争とは、施政権返還後の1973年から1980年代前半にかけて、石油備蓄基地（CTS：Central Terminal Station）建設計画に反対して組織された反資本主義・反開発の地域主義的抵抗運動である。

冷戦体制における軍事・資本の世界的な展開に対する抵抗運動が国境を越えて国際的に展開しようとし始めた1960年代後半、沖縄本島の東海岸では、CTSやアルミ製錬所の建設計画に反対する運動が開始されていた。宮城島では「宮城島土地を守る会」がガルフ石油社の立ち入りを阻止し、「中城村東洋石油基地建設反対同盟」が東洋石油の立ち入りに抵抗した。また、石川市（現・うるま市）の「アルミ工場誘致反対市民協議会」がアルミ企業の進出を阻止した。

しかし1970年以降、湾岸CTSや製油所の進出が相次ぎ、すでに原油流出や煤煙被害が繰り返されている金武湾では、沖縄三菱開発による第二のCTS建設に伴う海域の埋め立てが計画された（上原2019：3）。本書の貢献は、金武湾闘争の背景にある政治経済のプロセスを、同闘争との具体的な相互作用と実践を記述しながら

明らかにした点である。また同闘争を、資本主義によるコモンズの剥奪に抵抗するために闘う、現代の民衆運動の中に位置づけることを目指している（上原2019：4-5）。

章構成

各章の構成は以下の通りである。第1章「金武湾沿岸地域の近代と失われたもの」および第2章「運動前史——施政権返還時の金武湾開発まで」では、金武湾沿岸地域の人々の近・現代の越境体験をたどり、第二次世界大戦開始後の移住・移民、徴用・疎開・引き揚げなどの体験を描いている。また、近代から沖縄戦、米軍統治から日本への施政権返還へと地域社会や生活様式が変化していく中で、経済発展に対する人々の期待がどのようなものであったかを詳細に分析している。具体的には、米軍施政権下での戦後復興と経済的自立を模索する過程で、金武湾の埋立てとCTSの建設が検討されてきたことが考察されている。

第3章「『一人びとりが代表』——金武湾を守る会の抗議の始まり」では、施政権返還時の日本本土を中心に組織された反公害運動ネットワークが、1970年代以降に沖縄のCTS建設を東・東南アジア諸国への「公害輸出」問題の一環として捉え沖縄と東京間のネットワークを形成する中で、金武湾闘争がどのように組織されたかを明らかにしている。その過程を、新聞記事、金武湾を守る会の出版物、座談会の記録、個人へのインタビューなどで分析する。

第4章「『平和産業資本』による沖縄政治のゆらぎ」では、左翼政党・団体の抗議声明、県議会議事録、屋良朝苗知事の回顧録・日記などをもとに、沖縄県の左翼政権による石油産業誘致をめぐる混乱・動揺と、「CTS撤退宣言」の破綻の過程が描かれる。

第5章「開発に伴う暴力に対峙した金武湾闘

争」では、県の「反CTS」運動への対応、開発候補地での開発のメリット・デメリットをめぐる対立、運動に対する暴力の発生などを検証している。新聞記事や座談会の記録、「金武湾を守る会」の青年行動隊員へのインタビューなどをもとに、抗議者への暴力や警察の介入などが詳細に分析される。

第6章「民衆の『生存』思想が問う国家と権利」では、金武湾干拓裁判を沖縄の戦後史における司法制度や裁判闘争の文脈で理解するために、屋良知事の金武湾公有水面埋立許可の法的瑕疵の経過に迫る。

第7章「琉球弧とマイクロネシアの島々との連帯」では、困難を極める裁判闘争の中で始まった琉球弧とマイクロネシアの島々の人々との文化的実践や交流を検証し、これらが「国策」や「国益」の論理に対する「抵抗」をどのように表現しているかを分析している。

マイクロネシアでは1952年から1975年にかけて、アメリカ、イギリス、フランスによる大気圏、水中、地下の核実験が行われた。1970年以降は、日本の資本によるパラオでのCTS建設計画があり、1980年以降は日本政府による放射性廃棄物の太平洋への投棄が計画された。これに対し、グアムやパラオの反核団体や弁護士、市長などが来日し、日本の平和団体や反核団体を通じて、国会請願や交流会、街頭アピールなどを行った。その結果、日本の太平洋プロジェクトを阻止しただけでなく、中央からは見えにくい地域の原発開発の問題を日本で可視化することが可能となる。琉球弧の住民運動は、放射性廃棄物の海洋投棄プロジェクトを通じて、グアムのチャモロ系先住民やパラオの人々の反核団体と交流を始めた。こうした交流の中で、孤立した小さな島々という見方に対する批判的な視点が金武湾地域で培われ、太平洋諸島の反核・自治運動への関心が高まっていったの

である。

第8章「金武湾闘争が模索した『共同の力』」では、金武湾闘争で交わされた言葉の思想的な意味を、同時代の言説との関連で分析している。具体的には、金武湾闘争に出会い、同行し、役割を果たした人々が、「ヤポネシア」⁽¹⁾や「琉球弧の視点」「地域主義」「コモンズ」「コミュニティ」などの概念をどのように定義したかが検討される。さらに、1980年代前後から現在に至るまでの運動が、金武湾闘争で培われた思想をどのように継承し、実践の中でどのようなコミュニティを求めていたのかを論じている。

金武湾闘争を、戦後の沖縄闘争の三つの波の中に位置づける

上述のように、施政権返還期前後における政治経済的変動を背景として生じた金武湾闘争は、戦後沖縄社会運動史においては、どのように位置づけることが可能だろうか。以下、金武湾闘争を、新崎盛暉による戦後沖縄闘争の「三つの波」の長い歴史の中に位置づけてみたい。新崎（1999）は戦後沖縄の社会運動史を分析しまた自ら参与する中で、沖縄をめぐる安全保障政策の変更を為しえた社会運動の大規模動員が経験された三つの時期（第一波：1956-58年、第二波：1967-72年、第三波：1995年 - 不明）について概念化する⁽²⁾。この三つの時期に共通しているのは、社会運動論的に言えば、安全保障行政の構造的な変革を、内外的な政治的機会構造（political opportunity structure）の追い風により社会運動が達成しえた（あるいはその可能性があったが頓挫した）可能性である。

第一波である1956年の島ぐるみの土地闘争の発端は、琉球列島に新たな米軍基地建設の候補地を調査した米下院軍事委員会の「プライス勧告」である。運動の具体的なきっかけとなっ

たのは、伊佐浜と伊江島の米軍用地の強制接収である。強制接収に反対する沖縄県民の直接行動を含む大衆動員が行われたが、接収された土地の「貸借」価格についてUSCAR、琉球列島政府、土地所有者の間で妥協が成立したため、第一波は1958年末に一時的に終了した。その結果、北部訓練場、キャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセンなど、沖縄島北部地域の海兵隊基地の多くは、この時期の権威主義的な軍事政権下で建設された。

第一波と第二波間の1959年から1966年までの沈静期には、反戦反基地運動、労働運動、自治権拡大運動などが展開された。ベトナム戦争が勃発し、軍部とその周辺の経済環境が大きく変化した1966年、米軍が太平洋岸の港湾施設である天願棧橋を強化するために具志川村の土地を接収する計画が持ち上がった。地権者たちはこの計画を阻止するために、建設現場での座り込みを開始する。また、復帰運動の中心的役割を果たした沖縄教職員組合の政治活動を制限する二つの法律（地方教育区公務員法と教育公務員特例法：教公二法）の制定を阻止する闘いは、政治的左翼の隆盛期として第二波の勃興を象徴するものとなったのである。

運動の第二波は、1967年2月の「教公二法制定阻止闘争」の勝利から、1972年5月の行政権返還まで続いたものである。背景にはベトナム戦争反対運動があり、当時の学生運動（全共闘）と重なっていた。第一波のような超党派的な運動ではなかったが、革新派が作った運動が保守派を圧倒していた。しかし、当時としてはピークだった1969年の2・4ゼネストは、日米の外交官が考えたシナリオと、直前に行われた米軍当局の切り崩しによって頓挫してしまう（明田川2008：259）。

2・4ゼネストが挫折した後も、1971年6月の沖縄返還協定を粉砕するゼネストは続いた。

また、復帰運動を相殺しようとする反復帰主義や、自衛隊移転反対闘争は、沖縄戦における帝国陸軍の役割の再検討とともに、日本の天皇制を批判的に再検討する路線へとつながっていった（鹿野1987；吉原1968）。金武湾闘争は、沖縄におけるこの「政治闘争」（新崎1999）の末期に生まれ、展開した運動であった。

直接民主主義を確立するための集会的媒介としての社会運動

最後に、本書に対する評者の評価と課題を述べる。上原の著作は、施政権返還後に沖縄に上陸した日本資本主義体制に、地域の人々がどのように立ち向かったかを詳細に検証した点で優れている。金武湾の闘いを検証する中で、著者は次のことを発見した。

国策に伴う土地や資源の囲い込みと対峙するなか、沖縄戦や米軍占領下の土地接収によってもたらされてきた離散経験が呼び起こされ、帝国への批判的な眼を培ってきた人びとが金武湾闘争を組織した。だが金武湾闘争が対峙したのは沖縄三菱開発という企業資本主義そして近代化に一体化した国家だけではない。それに自ら組み込まれようとする行政や政党や労組、住民に対する抵抗を金武湾を守る会は明確に意識し、開発の暴力に対峙するなかでそれを超える共同性を獲得していく闘いを組織しようとしていた（上原2019：185）。

例えば社会運動論の成果主義的な視点（Gamson 1990；Kitschelt 1986；Tilly 1999）は、運動動員による制度的変革をもたらし得る諸要因の発見を追求するあまり、運動目標が達成されたかどうか（勝利や敗北）で運動実践を評価する傾向がある。ましてや金武湾闘争のよ

うに、運動にとっての政治的な連盟が「開発」の名の下に切り崩されていく時、運動の成果を一般化するような理論とは異なる枠組みが要請されるはずである。運動の成果主義では価値づけられずに、歴史の闇に飲まれてしまうような「負け戦ばかりの闘争を絶対やめないおじいさんおばあさん」(上原 2019: 179) のことを、どのように描き切ることができるのか。

その答えは、本書では「自立」と「共同」を媒介とした地域主義的な直接民主主義の徹底として提出されたのかもしれない。著者は、運動の目標達成にとって変革の対象であり、また敵手である政治的機会構造の分析を一貫して行いながらも、運動動員内部において再生産される文化や思想に照準を当てる中で上記の問いへの解を導き出す。著者が金武湾闘争の参加者の一人であり、著名な思想家の一人である崎原清秀を引用したことは、制度変革に焦点を当てた成果主義的な視点に反して、しばしば看過される重要な視点を示すものである。

沖縄の人たちが千名、二千名と団結しあった。地域の人たちがしりすほみをせずに持続するいくつもの課題を自分たちのなかに見ることができた。一つひとつ理解し、課題が見えてくるから、なにくそ、こんな連中に、という思いが地域の中に出てくる……勝利するかしないか、ではなく、運動することによって民衆自体の生き方というものを自己の中に、地域の中に確立していく。それこそが次につながる運動の素地として生きる。市民運動はこういうものじゃないの。そこで沈黙するのはあまりにも悲しいことじゃない。……運動は議論する場でもあるから、生活、環境の変化、そういう風にしてひとつひとつ議論するなかで、それぞれがそれぞれの運動の形を見いだしていく。自らが自立する、そうい

う考え方がないかぎり、自分も守れないし、沖縄の未来も守れないということ(上原 2019: 181-182)。

上原は崎原を介して、一方で運動行為者が自律的なエージェンシーを、他方で集合的アイデンティティを同時に生み出すことの歴史的重要性を描く。「団結」とは、国家と資本の集権化に抗い、代議制民主主義の限界を鋭く問うことを通して、直接民主主義的で根底的な地域分権を実現する実践そのものなのだ(グレーバー 2020)。

他方、上原の本はいくつかの課題を抱えてもいる。第一に理論的な観点である。本書のタイトルである「共同(コモンズの力)」は、上原の唯名論的な記述から帰納的に発見された、金武湾での闘争の歴史的实践の結果と考えることができる。にもかかわらず、結論部分ではコモンズの力の定義が十分になされているとは言い難い。第8章で取り上げられている、玉野井芳郎を含む経済学者が沖縄や琉球列島を地域主義経済学の観点から注目する中で紡ぎ出した「コモンズ論」は、明らかに現在の資本主義とは異なるもう一つの経済のあり方を、地域から問うものであった(cf. 玉野井芳郎 1990)。だとすれば、金武湾闘争から導き出される「コモンズ」は、コモンズ論と重複しながらもいかなる独立概念として抽出され得るのか。

上記の理論的な課題は、歴史学の領域ではさして問題とならないだろう。しかし門外漢の社会学徒としての評者が常に抱える困難、すなわち社会学と歴史学の認識論的共通点をどのように定位し、相互翻訳可能性を打ち立てることができるのかという問題とも関わる。戦後沖縄を対象とした歴史学的研究と社会学的研究の学術的相互引用があまり見られないのは、端的に言って認識論的な前提を双方が共有していない

という、ディシプリンのには自然化されているが深刻な事実にある⁽³⁾。上原の歴史観（認識論）は、1970年代の歴史学における「文化論的転回」（長谷川2020）の系譜に影響を受けている社会的記述と思われるが、だとすればその系譜において上原の認識論（歴史観）はどのように定位され得るのか。

二点目は「近代化」の定義についてである。金武湾闘争において「近代化」とは何を指すのか、またこの近代化が本書の中で、先行する時代を形作った軍国主義や米軍政とどのように関連しているのかも不明である。近代化とは多義的な概念であり、また冷戦下米国の対外的イデオロギーとしてのモダニゼーション論も想起され得るため、より精緻に定義する必要がある。以上のような課題はあるものの、本書は1970-1980年代の運動の歴史を現在につなげる、貴重で先駆的な現代史の著作である。是非とも手に取ってほしい。

（上原こずえ著『共同の力——1970～80年代の金武湾闘争とその生存思想』世織書房，2019年5月，v+319+7頁，定価3,850円（税込））

（もり・けいすけ 専修大学経済学部講師）

【参考文献】

明田川融（2008）『沖繩基地問題の歴史——非武の島，戦の島』みすず書房

新崎盛暉（1999）「沖繩闘争——その歴史と展望」情況出版編集部『沖繩を読む』情況出版，39-47

Gamson, William A. (1990) *The Strategy of Social Protest*. Belmont, CA : Wadsworth.

Graeber, David. (2007) "There never was a West : Or, Democracy emerges from the Spaces in Between". In *Possibilities : Essays on Hierarchy, Rebellion, and Desire*. Oakland and Edinburgh : AK Press, 339-374 (=片岡大右訳 (2020) 『民主主義の非西洋起源について : 「あいだ」の空間の民主主義』以文社).

長谷川貴彦 (2020) 「『転回』以降の歴史学——新実証主義と実践性の復権」恒木健太郎・左近幸村編『歴史学の縁取り方——フレームワークの史学史』東京大学出版会，51-70

鹿野政直 (1987) 『戦後沖繩の思想像』朝日新聞

Kitschelt, Herbert P. (1986) "Political Opportunity Structures and Political Protest : Anti-Nuclear Movements in Four Democracies." *British Journal of Political Science*, 16 (1) : 57-85.

玉野井芳郎 (1990) 『地域主義からの出発』学陽書房

Tanji, Miyume. (2006) *Myth, Protest and Struggle in Okinawa*. New York : Routledge.

Tilly, Charles. (1999) "From Interactions to Outcomes in Social Movements." in *How Social Movements Matter*, edited by Marco Giugni, Doug McAdam, and Charles Tilly, 253-270. Minneapolis : University of Minnesota Press.

吉原公一郎 (1968) 『沖繩——本土復帰の幻想』三一書房

(1) ヤポネシアは、作家の鳥尾敏雄 (1917-86) の造語である。この言葉は、日本を意味するラテン語の「Japonia」、または現代ギリシャ語の「Iaponia」と、列島を意味する古典ギリシャ語の語尾「nesia」を組み合わせたもので、日本という国ではなく、日本列島を意味している。鳥尾は、国家を中心としない文化のつながりとして「ヤポネシア」を再定義し、琉球列島を「琉球弧」として、国境を越えた民族の文化のつながりと捉えた。この概念は、金武湾闘争をはじめとする住民運動に影響を与え、その中で琉球弧の住民運動は、島々のつながりとして自らの運動を再解釈しながら、新しい地図を作成していった。

(2) Tanji Miyume は、新崎の大衆動員の同質的な描き方を批判している。それは、この動員を日米政府の国際安全保障政策に影響を与える可能性のあるターニングポイントとして強調する傾向があるからである。そのため新崎は、大衆動員の内的な多様性を看過している (Tanji 2006)。

(3) 例えば歴史学から見た社会学は「事実の平板な解釈」や「理論の一方的な事象への適用を通じた矮小化」として批判され、社会学から見る歴史学は「素朴な事実の羅列」や「理論や認識論の欠如」と見なされることがままある。より一般的に図式化してしまえば、方法論的演繹主義と唯名論的帰納主義の戦いであるが、これは双方にとって無益としか言いようがない。